

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	日立市十王商工会 (法人番号 1050005007497)
実施期間	平成31年4月1日から平成36年3月31日
目 標	<p><b>経営発達支援事業の目標</b></p> <p>(1) 地域商業の振興と経営基盤の充実支援  (2) 行政・関係機関と連携した既存工業の経営強化  (3) 地域資源を活用した企業振興・創業支援  (4) 地域資源を活用した地域ブランドの構築  (5) 賑わいのある地域づくりの支援  (6) 創業（第二創業）並びに事業持続化支援を行うプロジェクト構築  (7) 小規模事業者の経営改善の支援にむけた伴走型支援体制構築</p>
事業内容	<p><b>I. 経営発達支援事業の内容</b></p> <p>1. <b>地域の経済動向調査に関すること【指針③】</b>  日立市十王地域の事業所計10社を選定し、経営指導員等が事業所を巡回し景況等についてヒアリングを行うことで情報を収集し専門家と連携し分析する。併せて、全国商工会連合会が作成している「中小企業景況調査報告書」の調査結果を活用し、地域経済の基盤を担う小規模事業者を中心に業種別の売上、資金繰り等の動向を把握する。</p> <p>2. <b>経営状況の分析に関すること【指針①】</b>  小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行い、小規模事業者のビジネスモデルの再構築を図る。</p> <p>3. <b>事業計画策定支援に関すること【指針②】</b>  巡回指導を中心とした、積極的な提案による、需要を見据えた伴走型の指導・助言を行い、効果的な「事業計画」策定により、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。</p> <p>4. <b>事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】</b>  事業承継・創業者に対し、支援の初期は毎月対応し、3ヶ月に1度のペースで巡回導による個別指導等、フォローアップを3年程度継続する。また、先輩経営者と意見交換会、指導員等による個別フォローアップ、税務相談を重点的に行い、伴走型の支援を行う。</p> <p>5. <b>需要動向調査に関すること【指針③】</b>  当所の重点産業（地域資源活用事業者）の育成に向けて、主に地域資源である特産品、観光資源、工業品（酒）等を活用した商品やサービスの需要動向調査を実施する。具体的には、地域で唯一集客力のある十王物産センター鶴喜鶴喜（直売所）において地域資源活用事業所2社を選定し試食コーナーを設けるなどして、地元消費者及び観光客に向けアンケート調査を実施する。調査項目は、現在の商品やサービスに対する意見や、今後開発を期待する商品やサービスについて消費者から率直な意見をいただき、小規模事業者の連携企業の発掘、商品の改善や活発な新商品開発（特産品開発）に繋げる。</p> <p>6. <b>新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】</b>  当地域における新商品（特産品等）や新サービスの販路開拓をするため、展示会、商談会等の出店参加支援を行う。また、これまで実施していなかったマスメディア（茨城新聞）等を使って小規模事業者の販路拡大と認知度の向上を図る。</p> <p><b>II. 地域経済の活性化に資する取組</b></p> <p>1. <b>地域のブランド化推進事業</b>  ポポーをはじめとする地場産品を活用した商品開発を、地域小規模事業者と行政と連携して進めていく。</p> <p>2. <b>賑わい創出事業</b>  それぞれの個店で開発した商品などを展示・販売することで、それぞれの商品の知名度を高めていくことを目的に事業を実施する。</p>
連絡先	日立市十王商工会 〒319-1304 茨城県日立市十王町友部 1596-3 TEL : 0294-39-2086/ FAX : 0294-39-5246 E-mail juuou_s@jsdi.or.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

## 経営発達支援事業の目標

### 1. 日立市十王町の概要

#### 【地域を取巻く環境】

日立市十王町は、茨城県の北東部に位置し、南は工業都市日立市、北は高萩市、西は常陸太田市に隣接している。平成 16 年に日立市と合併することで、日立市十王町となった。街中を茨城県の主要国道である 6 号線が貫いており、交通量の多い地域でもある。

現在では、日立市の管轄となっているが、当商工会が管理している地域である十王町は、人口約 14,000 人の町であり、過去に独立した町であったことから様々な業種が残っている。

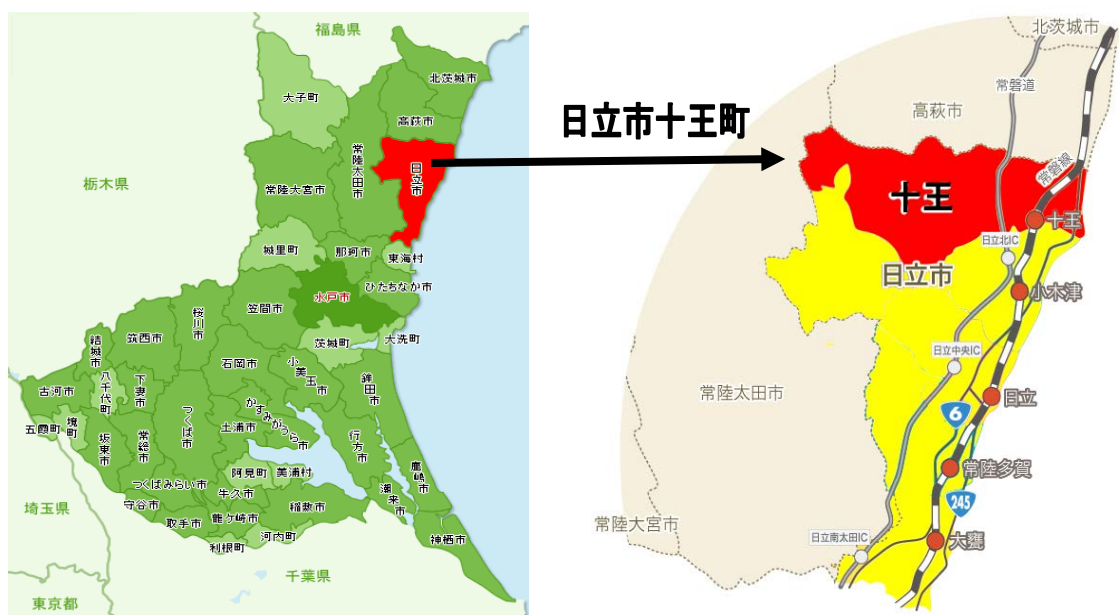
#### 【地域の特徴】

当地域である日立市十王町は、昭和 30 年頃まで農業を中心とした地域であった。しかし、常磐炭田の採掘が行われるようになり、昭和 48 年までは、炭鉱の町として発展した。そして、炭鉱の閉山と共に、町も一時期衰退したが、日立製作所の企業城下町である日立市のベッドタウンとして再開発が進んだ。

また、伊師浜海岸を起点に、「国民宿舎鶴の岬」が中心となり、年間 2 万人の観光客を招き入れ、町の活性化に恩恵を受けている。

幹線道路国道 6 号線沿いには、伊師工業団地もあり日立製作所関連の大手企業が 10 社ほど入っており小さな企業城下町を形成している。

現在は、訪れる観光客をターゲットに、農産物の直売所が活況を呈している。また、城の丘住宅団地が整備され、人口増強に力を入れている。



### 【日上市としての方向性】

日上市総合計画のなかの基本計画によれば、産業部門の方針として、次の 6 項目が挙げられている。

1. 工業：期間産業の活性化と新産業創出の支援
  - ① 中小企業の課題やニーズに対応した多様な支援体制、施策の構築
  - ② 企業誘致の推進や成長産業などへの事業展開の促進
2. 商業：地域に根ざした商業の活性化
  - ① 買物の利便性向上や商業の集客力を高めるための支援メニュー等の充実
  - ② 各機関と連携した商店街の魅力づくり、にぎわいづくり
  - ③ 農商工連携等による地域商品の開発と情報発信
3. 農・林業：地域の特性をいかした農・林業の振興
  - ① 農林業振興施設の計画的な実施
  - ② 新たな農林業の担い手の確保・育成
  - ③ 農地・森林が持つ多面的機能の活用
4. 水産業：活力ある水産業の振興
  - ① 漁港整備の推進
  - ② 漁協経営の体力強化と収益性向上
  - ③ 新たな水産業振興施策の推進
5. 物流：物流ネットワークの拠点整備と活用
  - ① 自動車輸出拠点としての機能拡大や新たな産業立地の推進
  - ② 日立港地区の利用促進
6. 観光：地域の資源を活用した観光の振興
  - ① 既存の観光資源の活用と相互連携による戦略的な観光振興
  - ② 新たな観光分野への取り組み
  - ③ 観光振興に向けた市民、事業者との連携強化

日上市十王商工会は、日上市の基本計画に沿って経営発達支援を実施する。

## 2. 日上市十王町における商工業者の現状と課題

元来農業地としての町であったことより、農業人口も高く、様々な農産物が栽培されている。特に、ポポーや北限みかん（日本最北の温州ミカンの産地）などの栽培にも力をいれている。また、当地は、日本で唯一の「鶺採り場：ウミウの捕獲を認められている場所」でもあり観光客の出入りも多い。特に国民宿舎鶺の岬は全国的にも有名な宿泊施設になっている。

日上市十王町は、戦後の高度成長期による日立製作所（日上市）の伸長とともに日上市の企業城下町としても発展し続けてきた。日立製作所の下請け企業も増え、それらに伴い小売店、飲食店なども増加した。しかし、1990 年以降の景気低迷以降は、下請け企業も力を弱め、それに伴い小売店、飲食店も売上低下を余儀なくされてきた。

しかしながら、日立市に近い上、気候も温暖な場所であることから、住むには過ごしやすいという理由で、全国が少子高齢化・人口減少のなか、十王町の人口も同様である。

《当商工会管内の20年、30年商工業者数等の比較表》

	人口	商工業者数	小規模事業者数	会員数	組織率	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	サービス業	その他	定款会員
平成20年	13,982	405	391	229	56.5%	67	50	5	87	28	125	29	14
平成30年	13,606	349	252	204	58.5%	59	45	5	73	35	94	24	14

\* 商工会実態調査より(経済センサスを根拠とする)

表1には、日立市十王町の主要商工業者を示した。大企業の下請けを行っている製造業は減少傾向にあり、建設業、卸売小売業、サービス業、飲食業、教育学習支援業(学習塾)が目立つ。特に建設業と卸売小売業の従業員規模の小さい企業が多いことが特徴である。

28 町名別事業所数及び従業者数

(平成26年7月1日現在)

町名	全産業		農林漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		宿泊業、飲食店サービス業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)		公務(他に分類されないもの)			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
総数	6,379	84,054	15	239	6	51	724	5,385	735	25,546	18	425	83	3,788	167	4,321	1,818	12,719	86	1,413	343	1,379	1,086	7,802	507	9,490	335	4,278	39	482	370	5,138	47	1,598		
十王管内	289	2,907	2	17	.	.	53	273	41	746	2	35	1	260	3	65	69	369	3	29	10	13	32	342	24	395	26	212	2	38	16	68	5	45		
十王町伊勢	71	1,126	.	.	.	.	8	29	19	460	2	35	.	.	2	39	16	157	1	2	1	1	14	242	4	150	1	2	.	.	3	9	.	.		
十王町中郷	24	212	.	.	.	.	10	50	2	12	.	.	.	.	.	.	4	9	.	.	1	3	3	32	.	.	3	78	1	28	.	.	.	.	.	
十王町黒坂	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
十王町高野	13	150	.	.	.	.	1	1	3	47	.	.	.	.	.	.	2	19	.	.	.	.	2	13	2	66	.	.	.	.	1	1	2	3	.	.
十王町友部	111	1,051	2	17	.	.	24	150	13	209	.	.	1	260	.	.	27	128	1	11	6	6	4	10	9	69	13	98	1	10	8	49	2	34	.	.
十王町山部	17	75	.	.	.	.	3	9	2	15	.	.	.	.	.	.	6	23	.	.	.	.	1	2	1	7	1	13	.	.	3	6	.	.	.	.
十王町友部東	48	271	.	.	.	.	4	24	2	3	.	.	.	.	1	26	13	29	1	16	2	3	8	43	7	95	8	21	.	.	1	3	1	8	.	.
十王町黒の丘	5	22	.	.	.	.	3	10	.	.	.	.	.	.	.	.	1	4	.	.	.	.	.	.	1	8	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.

(表1) 資料：経済センサス-基礎調査

(1) 商業者の現状と課題

十王町は、日立市のベットタウンとして、また、観光地としての消費需要があることから、小規模商業者でも存続はしている。とはいえ、大型店との競争による売上の低下や経営者の高齢化により、個々の商店は疲弊しており、特に小売店は減少傾向にある。

当該地域では、観光客や近隣住民による消費活動は微増することが期待できる。そのためにも、大型店との価格競争に陥らない、差別化された商品開発支援や販路開拓支援が今後の課題である。

## (2) 工業者の現状と課題

日上市や十王町を縦断する国道 6 号線沿いの伊師工業団地には、日立製作所をはじめとする子会社や関連企業があり、既存企業はその下請け工場が多い。しかも、既存小規模工場の経営は、日立製作所 1 社による下請けという体質であるため、日立製作所の運営方針に大きく左右される。

このようなことから、技術力を活かした事業に対して事業計画の策定支援などをおこない、下請け企業から脱却する指導が今後の課題である。

## 3. 商工会の役割

日上市十王商工会としては、商業・農業・観光業関連の小規模企業を中心に地域特産品の開発や金融融資などを支援してきた。そのような中で、工業系の中小企業・小規模企業は、大企業である親事業者とのつながりがあることから、商工会としては深く係わってはいないのが現状であるが地域の総合経済団体として伴走型の支援をしていく。

これまでの取り組みとして、

- ① 経営改善普及事業（マル経資金融資）
- ② 巡回・窓口相談などによる、経営相談（金融・税務・労働保険）
- ③ イベント（十王地区の商工祭）の開催
- ④ 日上市で実施する各種イベントへの協力・参加
- ⑤ 経営セミナーの実施（年 2 回）
- ⑥ 地域事業者により設立した「㈱十王銘産観光」と連携した地域特産品（ポポー、北限みかん、紫イモなど）の開発

## 4. 小規模事業者に対する中長期的な振興の在り方

日上市総合計画（平成 24 年から平成 33 年）を踏まえ、今後 10 年の振興の在り方として、産業の振興に加え、地域の資源（ポポーや鶉の岬等）を活用した観光の振興を茨城県・日上市・地域金融機関・各支援機関と連携し、小規模事業者への伴走型支援を実践する。

また、当地区の小規模事業者においては、高齢化が進展し、長年営んできた事業を次世代に引き継ぐ「事業承継」と事業の終了を自ら決断する「廃業」が選択肢となり、事業承継の方法等によっては新たな展開が期待できるため、現状把握や問題点を整理分析し、今後の経営課題や目標を明確に設定することで P D C A サイクルを実行し経営基盤の強化と事業の安定を目指す。

さらに、作製した計画に沿った小規模事業者の持続的発展を図るため、伴走型支援体制を整備し事業計画策定や新たな需要開拓等に向けた支援を展開する。

上記のように、小規模事業者の経営の持続的発展を目指し地域の支援機関として活性化によるまちの発展を中長期的な振興のあり方とする。

### 【経営発達支援計画の目標と目標達成に向けた方針】

- ① 地域商業の振興と経営基盤の充実支援
- ② 行政・関係機関と連携した既存工業の経営強化
- ③ 地域資源を活用した企業振興・創業支援
- ④ 地域資源を活用した地域ブランドの構築
- ⑤ 賑わいのある地域づくりの支援
- ⑥ 創業（第二創業）並び事業持続化支援を行うプロジェクト構築
- ⑦ 小規模事業者の経営改善の支援にむけた伴走型支援体制構築

小規模事業者の中長期的な振興の在り方を踏まえ、以下の通り、本計画の目標及び目標達成のための方針とします。

#### （１）地域商業の振興と経営基盤の充実支援

商工会では、巡回や窓口指導をしているものの、各事業所の内面まで掘り下げた支援ができていない。今後は、現状を把握し問題点を認識し解決することができるような指導を行い、よろず支援拠点等の外部支援機関等との連携を行いながら支援活動の取り組みをすすめていく。

具体的には、

- ① 消費者ニーズに応じた個性的で独自性のある品ぞろえや良質なサービス、豊富な商品情報など、各個店の魅力ある商店づくりを支援するため、情報の提供や指導・相談体制の充実に努める。
- ② 安定した商業活動を支援するため、店舗改装や設備導入など経営の近代化(改善)を促進する各種融資制度の周知徹底と活用の促進を図る。
- ③ 市や地元企業と連携し、地域資源や伝統を生かしたイベントを開催するほか、観光や農業などの他の産業とも連携し、知名度向上や魅力ある店づくりを支援する。

#### （２）行政・関係機関と連携した既存工業の経営強化

技術を生かした企業を育てるため、関係機関等との連携強化を図る必要がある。商工会では、工業に関する専門知識を有する人材が不足しているため支援策が不十分であった。

これからは、関係機関（振興公社・茨城県出先機関等）との連携を強化し支援を行う。

#### （３）地域資源を活用した企業振興・創業支援

日立市十王商工会では、平成3年から商工会主導による特産品開発を開始した。ポーや北限みかん、紫イモを活用したスイーツやワイン等の開発支援を行ってきた。

平成23年からは、商工会の会員5名により「株式会社十王銘産観光」を立ち上げ、近隣商業者と連携しながら特産品の開発・販売（現在5品目）するまでに至った。当商工会でも、販売活動支援やPR事業を日立市と共に展開している。

今後は、商品開発に関する情報提供並び収集など金融機関や関係支援機関と連携に取り組み、商品開発および販路開拓に弾みをつけ、地域資源を活用した創業（第二創業）の支援を行い地域づくりに努める。

#### **（４）地域資源を活用した地域ブランドの構築**

ポポーや北限みかん等を主とした農作物など地域資源を活かした新商品の開発や販路開拓事業を継続実施し、農産加工品を中心とした地域ブランド（日立市十王ブランド）の確立を目指し、商品力の向上にむけた農産加工業者を育成する。

#### **（５）賑わいのある地域づくりの支援**

商工会では、ポイントカード会をつくりポイントカードを発行し、四半期に一度のイベントや抽選会を開催している。また、商工業者と消費者とのふれあいイベント事業として「十王まつり」を実施し、日立市および商店会員と共に地域商工業の活性化に取り組んでいる。しかし、支援事業は、一貫性に欠け、事業効果は一過性のものとなっているのが現状である。

今後は、継続的な賑わい創出に繋がる新たな活性化に向けた取り組みや、個店の魅力度向上を図っていく。

#### **（６）創業（第二創業）並び事業持続化支援を行うプロジェクト構築**

今までは、起業支援については、創業資金援助を中心としたものであった。これからは、創業するに当たってのセミナーの開催や個別相談も実施する。

持続化支援については、事業主(代表者)の考え方や経営方法が、具体的に理解できない状況があった。この反省点を考慮し、タブレットを使った経営計画ソフトの利用や個別相談を実施し具体化に向けて努力する。

事業継承については、計画を立てた上で進めていく必要がある。相続時の事業継承ではなく経営計画に基づいた事業継承にするように個別相談会を実施する。実施に当たっては、各専門家等の協力も依頼する。

#### **（７）小規模事業者の経営発達の支援にむけた伴走型支援体制構築**

従来の税務相談や記帳指導、融資斡旋に加え、小規模事業者の持続的成長に向けた経営力強化のための支援体制の強化を図る必要がある。

そこで、小規模事業者に対する個別指導として、事業計画策定支援やそれぞれの課題解決に向けた各種支援メニューを継続的に推進していく。そのために、巡回指導や窓口相談時に事業者のニーズを掘り起こし、具体的な作業に取り組めるよう指導・相談のスキルアップを図るとともに、情報の共有化に努めながら伴走型支援を行える体制を構築する。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

### (1) 経営発達支援事業の実施期間

(平成31年4月1日～平成36年3月31日)

### (2) 経営発達支援事業の内容

#### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

##### 【現状と課題】

小規模零細事業所は、自社で分析・情報収集する手段・経験等が無い。地域に必要とされている事業所の本質等を明確化するために、地区内の経済動向を調査・分析し、これにより、消費行動変化や関連産業動向予測を可能にする必要がある。当会では、地域経済の動向調査を実施しておらず、日々刻々と変化する地域の経済状況並びに企業の経営課題を的確につかむ必要が求められるため、これまで抽出事業所数がなく地域全体の経営課題の把握ができずにいる。会員数は200事業所、決算指導数110で活動に協力してくれる事業所は10事業所程度である。

##### 【事業内容】

経営指導員等による巡回指導にあわせて、事業所計10社の景況調査をし、売上や利益といった日立市十王地域の業績推移や業況を把握する。また、中小企業景況調査報告書の調査結果を活用し、業種ごとの経済動向の情報を整理し、創業や経営革新及び新規事業展開などに関する相談等に活用していく。

##### <事業所計10社の景況調査>

調査・抽出・分析する項目は、

- ①半年ごとの売上推移
- ②粗利の変動
- ③資金繰り設備投資の有無
- ④設備投資の有無
- ⑤景況感
- ⑥課題・問題点
- ⑦要望等

##### 【調査・分析手段】

経営指導員等がサービス業（飲食店、他）・小売業等の業種から日立市十王地域の事業所計10社を選定し、事業所を訪問しヒアリングを行うことで情報を収集し専門家と連携し分析する。併せて、全国商工会連合会が作成している「中小企業景況調査報告書」の調査結果を活用し、地域経済の基盤を担う小規模事業者を中心に業種別の売上、資金繰り等の動向を把握する。



### 【活用方法】

その結果は、経営指導員等の相談指導時や広報誌、ホームページ等で年1回提供をしていくとともに経営相談時に閲覧できるように紙媒体に印刷しておく。

### 【目標】

支援・提供方法	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
調査対象事業者数	未実施	10	10	10	10	10
中小企業景況調査回数	未実施	1	1	1	1	1
中小企業景況調査分析回数	未実施	1	1	1	1	1
広報紙（結果公表）	1	1	1	1	1	1
ホームページ（〃）	1	1	1	1	1	1

※会員数は200事業所、決算指導件数110事業所で活動に協力してくれる事業所は10事業所程度なので対象事業所数を事業所毎年10件に設定した。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

### 【現状と課題】

小規模事業者に対する経営分析の支援は、これまで、経営革新計画策定時や補助金申請書作成時に形式的に実施するにとどまり、小規模事業者の多くは、自社の業務改善やビジネスモデルの再構築に十分活用できていないほか、その対象範囲は極めて限定的となっていた。

今後は、小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行い、小規模事業者のビジネスモデルの再構築、そのための事業計画策定のための基礎資料としての活用を図る。

また、専門的な課題等については、茨城県、地域金融機関、よろず支援拠点、中小機構等のコーディネーター、中小企業診断士等と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。

### 【事業内容】

#### （1）経営分析が活かせる体制の整備

これからは、事業所の事業計画作成の基礎となるデータと分析が必要になる。そのために、具体的な支援が出来るような体制づくり（専門知識を有する診断士等との連携）を行い、経営分析→事業計画支援→事業実行→結果報告→事業改善提案（PDCA）を実行する。

小規模事業者が自ら経営分析の必要性・重要性を理解し、自社の「強み」「弱み」や真の経営課題に気づくところができる。

#### （2）巡回指導等の機会を活用した経営分析

巡回訪問、融資・経営の相談業務により分析の対象となる小規模事業者をピックアップ

ップする。ピックアップする小規模事業者は、新たな事業の展開を計画している事業所とし、協力事業所が10社程度なので5社を目標にこの経営状況等を把握し、専門知識を有する診断士等と連携することでSWOT分析や成長性の分析、直近3ヶ月の財務分析の項目を元に経営分析を行い支援後の効果の判定に活用する。

**(3) 「経営診断シート」・「経営分析セルフチェックシート・経営状況まとめシート」**  
 (全国連提供) 活用による経営分析の実施【指針①】 (新規)

巡回指導等で収集した独自データや、小規模事業者から直接ヒアリングしたビジネスモデル、経営資源、提供する商品・役務の内容、財務分析等を盛り込んだ各種診断・まとめシートを作成し、支援に活用することで定性的・定量的な経営状況の分析と経営課題の抽出・把握・整理を行う。経営分析セルフチェックシートは支援事業者自身に自社の経営状況の把握度・認識度をはかるためにアンケート形式で記入いただく。

分析結果から、経営課題の解決と事業の方向性を検討・決定し、その成果を事業者にフィードバックし事業計画策定支援に繋げる。

また、作成した経営診断シートは、データとして蓄積・管理し、地域、業種、規模別等によりデータベース化した後、全職員が閲覧できるよう体制整備する。

<分析項目>

- ・事業者のビジネスモデル
- ・経営資源
- ・競争優位性
- ・業況
- ・事業環境の棚卸し (内部・外部)
- ・提供する商品・役務
- ・顧客・市場ニーズ
- ・財務分析 (成長性・収益性・安全性・資金繰り)

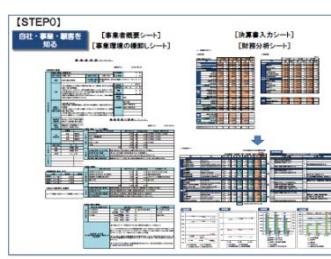
<分析ツール>



【セルフチェックシート】



【経営状況まとめシート】



【財務診断シート】

- ・分析内容のブラッシュアップ
- ・小規模事業者の経営課題抽出
- ・支援の方向性の検討・決定



※事業者・商工会職員・診断士連携による検討・支援方針の決定

**小規模事業者の経営課題解消による売上・収益増加を図る事業計画策定支援**

今後、作成したデータを経営革新計画や持続化・ものづくり補助金申請等に役立てていく。

#### (4) 重点産業に対する経営分析

ポポーや北限みかん等を活用した地域資源活用企業（サービス(飲食)、小売業)については、成長中の企業をピックアップし、上記と同様の分析を提案し更なる成長を働きかけ、その結果を事業者にフィードバックして地域資源等を利用した商品の改善や新商品開発など事業計画策定に活かす。

#### 【目標】

支援・提供方法	現状	31年	32年度	33年度	34年度	35年度
経営分析件数	未実施	5	5	5	5	5
内 地域資源活用事業所数	0	1	1	1	1	1

※会員数は200事業所（小売業42件・サービス業58件）、決算指導件数110事業所で活動に協力してくれる事業所は10事業所程度で経営分析件数を5件に設定。

#### 【活用方法】

経営課題を抽出しフィードバックすることで小規模事業者に適した支援内容を提案することで事業計画策定や各種支援に活用する。

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

#### 【現状と課題】

多くの小規模事業者は、需要動向の変化に大きく影響を受けている一方で、顧客ニーズや自社の強み・弱み等の自社の経営状況を十分に把握できていない。そのため自社の課題解決のために経営計画策定の必要性についての認識が低い現状である。また、これまでの商工会での事業計画の策定支援は、経営革新計画の策定支援を中心に、各種補助金活用・金融支援等の機会を通じて実施するなど受動的な取組に留まっていた。

今後は、計画的に、事業者が経営課題を解決するため、上記1の地域の経済動向調査、上記2の経営分析等の結果を踏まえ、専門家と連携し、商工会からの巡回指導を中心とした、積極的な提案による、需要を見据えた伴走型の指導・助言を行い、効果的な「事業計画」策定により、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

#### 【事業内容】

##### (1) 巡回・窓口指導等を活用した事業計画策定支援（拡充実施）

これまでは、深く事業計画の策定にまで踏み込むことができず、浅く短時間の相談に留まっていた。今後は、地域の経済動向調査結果や経営分析の内容をタブレット端末などにより巡回先等でも情報を引き出せる環境を整備し、積極的な提案を行っていく。また、事業計画の重要性と気づきを与え、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしに役立てる。

## **(2) 定期的相談会開催等による事業計画策定支援（拡充実施）**

金融相談・持続化補助金・ものづくり補助金等の申請時における事業計画策定支援は、これまで事案が生じた際に留まっており、支援の対象範囲は極めて限定的であった。金融や各種補助金申請件数も少なく、今後は、事業計画策定相談日を年間スケジュールに組み込み、定期的に支援機会を設けるほか、積極的な広報を行う。

## **(3) 小規模事業者に対するセミナー開催による経営計画策定支援（既存拡充）**

地域における商工業を活性化するため、下記目標の経営計画策定セミナー、創業及び事業承継セミナーを開催し経営計画の策定支援をする。しかしながら実情は当地区においてここ数年創業の相談もなく創業者は無いに等しくセミナー参加者も極僅かである。地域資源を活用し創業しようとする創業希望者には、収集した需要動向分析結果等もふまえ、積極的な提案を行い、競争力と実現可能性の高い創業計画書の作成を支援する。

※ 事業計画策定セミナーの周知方法は、商工会のホームページ、商工ニュース等を通じて行う。特に事業承継予定者、積極的な事業展開を計画している事業者には経営指導員が事前にピックアップし、巡回・窓口相談時などにセミナーへの参加を促す。

## **(4) 事業承継検討事業者に対する事業計画策定支援（既存拡充）**

地域における持続的な事業展開、円滑な事業承継を支援するため、地域内事業者の支援対象者の現状把握を行い、下記目標の事業承継セミナー開催による事業承継の意識付けを行ったが、参加は2事業所にとどまり事業者の意識の低さが感じられた。今後は、具体的支援に関しては専門家等との連携強化を図り、事業承継計画書の作成支援を伴走型で実施する。

事業計画策定支援を通して、小規模事業者の経営に革新を促し、より持続的な発展をすすめていく事業者を育成する。

## **(5) 専門家派遣制度の活用（既存事業）**

茨城県の補助事業であるエキスパートバンク（経営・技術強化支援事業）制度をはじめ、ミラサポ等、国の専門家派遣制度を活用し、実行性の高い事業計画が策定できるよう支援する。

## 【目 標】

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
セミナー開催（計画策定・事業承継など交互に）	1	1	1	1	1	1
事業計画策定件数	2	3	3	5	5	5
内 訳						
事業計画策定件数 （創業・事業承継など）	1	1	1	2	2	2
補助金申請件数 （もの補助・持続化等）	1	2	2	3	3	3

＊セミナー参加者増を図り、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しで伴走型の支援を実施する。

## 【活用方法】

セミナーや個別相談会により、経営知識を向上させ事業計画策定の重要性を啓蒙し、小規模事業者が事業革新することに活用する。

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

### 【現状と課題】

これまでの小規模事業者への事業計画策定後の支援は、小規模事業者からの相談に対応する形での受動的な助言・指導にとどまっていた。そのため、計画を遂行する過程で生じた資金調達や販路開拓、新規事業に取り組む時間の捻出といった問題に対し、タイムリーなアドバイスが行えないことが課題であった。今後は、計画の進捗状況に応じて計画的なフォローアップを実施し、計画の実現性を高めていく。

### 【事業内容】

#### （1）フォローアップ強化による実施支援（拡充実施）

事業計画の実行に関しては基本的に事業者サイドに委ねており、これまで商工会としては実行計画には積極的に関わってこなかった。今後は、商工会としても当初の実行計画を管理し、計画の進捗状況に応じた計画的なフォローアップを実施する。具体的には、事業計画の策定を支援した企業すべてに対して、3ヶ月に1回以上巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。高度な課題に対しては専門家派遣を実施し、小規模事業者の確実な目標達成をサポートする。

#### （2）事業承継・創業後の巡回・窓口指導による個別フォローアップ（新規）

事業承継・創業者に対し、支援の初期は毎月対応し、4か月目以降からは3ヶ月に1度のペースで巡回指導による個別指導等、フォローアップを3年程度継続する。また、先輩経営者との意見交換会、指導員等による個別フォローアップ、税務相談を重点的に行い、伴走型の支援を行う。また、地域資源を活用した創業に対しては、特産品開

発を視野に入れ、商工会が関与するイベントへの優先参加と、イベント出展に関するきめ細かなノウハウ提供を行う。その方法としては、創業者の成熟度に応じ記帳・労務・経営指導からビジネスマッチングに繋がる支援を行う。

### 【目 標】

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
フォローアップ事業者数	0	3	3	5	5	5
フォローアップ回数	0	12	12	20	20	20
フォローアップ事業者数 (創業・事業承継など)	0	3	3	4	4	4
フォローアップ回数 (創業・事業承継など)	0	18	18	24	24	24

### 【活用方法】

策定した計画に対し、遂行状況のチェックと実現性の向上や効果・成果等による有効性のチェックや計画変更の必要性の判断に活用する。

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

### 【現状と課題】

小規模事業者の販売する商品や提供する役務の需要動向調査については、具体的な案件が生じた際に、二次情報（官公庁や業界団体等が一般に公開することを前提とした調査データなどの外部データ）から関連性の高いデータを提供することとどまっている。そのため、小規模事業者の商品・製品・サービス戦略に関する意思決定や需要開拓に貢献できていないことが大きな課題となっている。

今後は、小規模事業者が行う「商品開発や改良」「新たな販路開拓」等が成果を上げられるよう、イベントや展示会等において顧客やバイヤーのニーズ等を把握し、需要動向の調査・分析および個社支援のための提供を行っていく。

また、これまで日立市十王町や当商工会では、ポポーや北限みかんを使った商品開発を進めることに力を注いできた。

しかし、事業としてまだ成り立つような状況になっていない状況であり、農業を引き継ぐ人もいないために、今後、事業の先細りが予想される。

そのような中で、唯一、十王物産センター鶉喜鶉喜（直売所）では集客力もあり地元消費者・観光客などで活況を呈していることから、この直売所を利用し観光客や地元消費者から需要を探ることで、新しい特産物のヒントとして地域商工業者の活性化への礎としていく。

## 【事業内容】

### (1) 地域資源を活用した商品やサービスの需要動向調査（新規）

当所の重点産業（地域資源活用事業者）の育成に向けて、主に地域資源である特産品、観光資源、工業品（酒）等を活用した商品やサービスの需要動向調査を実施する。具体的には、地域で唯一集客力のある十王物産センター鶉喜鶉喜（直売所）において地域資源活用事業所2社を選定し試食コーナーを設けるなどして、地元消費者及び観光客に向けアンケート調査を実施する。調査項目は、現在の商品やサービスに対する意見や、今後開発を期待する商品やサービスについて消費者から率直な意見をいただき、小規模事業者の連携企業の発掘、商品の改善や活発な新商品開発（特産品開発）に繋げる。

### (2) 情報の調査・収集項目

- 顧客が求めている特産品の種類  
（十王をイメージさせる特産（農産物・ポポー・北限みかん・酒・鶉の岬等）
- 商品価格  
（低価格・お手頃価格・高価格）
- 商品の形態  
（加工品・素材・生鮮品）
- 商品の形状及び分量  
（重量・分量・大きさ）
- 品質  
（良い・ふつう・悪い）
- 知名度  
（〇〇を知っていますか？）
- 期待度  
（是非欲しいものですか・そうではないですか）
- 関心度  
（購入を検討しますか）

### (3) 調査方法

十王物産センター鶉喜鶉喜のイベント時期で来場客が多い7月と12月の年2回に地域資源活用事業者の既存商品や新商品を試食してもらいアンケートを取る。

### (4) 情報の分析・結果活用方法

経営指導員等によって得られた情報やアンケート結果は、専門家などと連携しながら分析して支援事業者にフィードバックする事で、次の継続的改善につなげ商品開発の支援をしていく。

**【目 標】**

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
需要動向調査 実施回数	未実施	2	2	2	2	2
直売所での需要動向調 査対象事業者数	未実施	2	2	3	3	3
サンプル数 (調査 人数)	なし	80人	80人	120人	120人	120人

※十王物産センター鶉喜鶉喜のイベント時期で来場客が多い7月と12月の年2回の調査を行う。2名の職員数で対応できる調査回数を記載。

**6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】****【現状と課題】**

地場産品を活用した商品や小規模事業者の技術を活かした商品・サービス等の開発に取り組んでいる事業所があり、その販路・需要開拓を図るため現状では、イベントへの出展やPRのみとなっている。

小規模事業者の持続的発展に欠かせないのが売上拡大・新たな販路開拓である。しかし、多くの小規模事業者は情報収集・人手・ノウハウ・資金等の面で制約があり、自社商品・技術のPRを苦手としている。出展経費や販売・情報収集について情報不足の小規模事業者が多い。

小規模事業者に対するこれまでの需要開拓支援は、各種展示会・商談会への参加勧誘やセミナーへの参加や茨城県商工会連合会や近隣商工会等への依頼にとどまっており、小規模事業者の売上増加に対する効果は十分とはいえなかった。

今後は、新たに、外部機関・専門家と連携を図り、消費者の需要動向や市場環境をふまえ、当地域における新商品（特産品等）や新サービスの販路開拓をするため、展示会、商談会等の出店参加支援を行う。また、これまで実施していなかったマスメディア（茨城新聞）等を使って小規模事業者の販路拡大と認知度の向上を図る。

そして、当地区において展示会を単独開催することは難しいが、地域のイベントや地域外のイベント開催時に、新たに展示会コーナーを設置し市内外に向けて効果的な商品開発や販路開拓を支援する。



## 【事業内容】

### (1) 消費者 (BtoC) への需要の開拓支援 (新規)

①支援目的	一般消費者の需要開拓強化を目指す小規模事業者に対し、効果的な販売促進活動を支援することにより、一般消費者の需要開拓を支援する。
②支援対象者	一般消費者の新たな需要開拓を目指す事業計画を策定した小規模事業者
③訴求対象	一般消費者 (地元消費者・観光客)
④支援内容	(a) 商品・サービスに係る情報発信支援 新たに開発した新商品や新サービスについて、プレスリリース作成支援による地元新聞 (茨城新聞) やミニコミ誌、インターネットテレビ (いばキラTV) などマスコミへの情報発信強化に向けた支援を実施する。
	(b) ECサイトへの出品・出店、ネット販売体制構築支援 全国商工会連合会が運営する「ニッポンセレクト.com」や自社ホームページを活用したネット通販事業のサイト構築支援を行うと同時に、商品の「魅せ方 (パッケージデザイン・商品画像・サイト内視覚効果演出等)」について専門家等との連携による支援強化を図り、インターネットを活用した新たな販路開拓を行う支援を実施。
	(c) イベント出展支援 地域で開催され1万人の来場者がある「十王まつり」や日立市産業祭の会場にて、効果的な商品開発や販路開拓を実現する支援を実施。会場での商品の魅せ方についても、上記(b)同様他チラシ・カタログ製作等販促支援も同時に行う。

#### 【参考/ニッポンセレクト】

地域経済を支える中小企業・小規模事業者等が、農商工連携や地域資源の活用等により開発した商品や魅力ある隠れた地域産品等についてウェブを通じて紹介・普及を行うことにより、地域の優れた産品を紹介・販売し、中小企業・小規模事業者の商品展開力・販売力の向上等を図ることを目的とした全国商工会連合会公式のサイト。

※出展 (出品数) …全国一円から、常時 200~300 商品

#### 【参考/地域イベント】

##### 「十王まつり」

十王駅前公園にて、商工会をはじめ、地域の各種団体の出展や特産品販売、伝統芸能発表、ステージイベント等を中心に毎年8月上旬に開催。※来場者数：H30年10,000人

##### 「日立市産業祭」

年11月上旬に地元産の新鮮な野菜や魚など旬の食材や工業製品、工芸品、日立の家電製品や最新福祉機器などの展示・販売とステージイベント多数開催。※来場者数：H29年30,000人

## 【目 標】

支援内容	現状	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
(a) 情報発信事業者数(プレスリリース等)	0事業所	5事業者	5事業者	7事業者	7事業者	7事業者
掲載/件数	0件	2件	2件	2件	2件	2件
(b) ECサイト出品・出展、ネット販売体制構築 事業者数	0事業所	3事業者	3事業者	5事業者	5事業者	5事業者
成約件数	0件	1件	1件	2件	2件	2件
(c) イベント出展事業者数	1事業所	2事業所	2事業所	3事業所	3事業所	3事業所
売上額/社	—	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円

## (2) 商社・バイヤー等 (BtoB) への 需要開拓支援 (新規・拡充)

①支援目的	商社・バイヤー等の需要開拓を図るため、展示会への出展を目指す小規模事業者に対し、展示会開催情報の提供と国・県等の支援施策を活用することにより、展示会出展の促進とそれによる販路開拓を支援する。
②支援対象者	商社・バイヤー等の新たな需要開拓を目指す事業計画を策定する小規模事業者等
③訴求対象	・地域内外に販路を持つ商社、卸・小売業等のバイヤー等
④支援内容	<p>&lt;展示会等出展支援&gt;</p> <p>全国の展示会等情報を収集し、会報やウェブサイトにより、地域の小規模事業者に向けた情報提供を行い、商品 PR 資料の作成等の出展への実行支援を実施し、提供する商品や希望する販路等に応じたバイヤー・商社等が集まる下記展示会等への出展を支援する。</p> <p>&lt;出展支援する主な展示会等&gt;</p> <p>(ア)金融機関等が実施するビジネスマッチング商談会</p> <p>(イ)首都圏で開催される「FOODEX」の個別商談会</p>

## 【参考/地元金融機関が実施するビジネスマッチング】

### 「めぶき食の商談会」

めぶきFG(常陽銀行・足利銀行)主催により、茨城及び栃木県内で定期的で開催。  
出展事業者数240社、予約商談数約600件(H30年1月開催時)

### 「フードビジネスフェアいばらき」

茨城県中小企業団体中央会が主催。年1回開催予定で、今回はH30年3月に開催。  
出展事業者数33社。来場バイヤー及び行政・関係機関担当者等数は約270名  
(H30年3月開催時)

## 【目 標】

支援内容	現状	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
展示会出展事業者数 (ビジネスマッチング)	0事業所	2事業者	2事業者	3事業者	3事業者	3事業者
出展回数(展示会)	0回	3回	3回	3回	3回	3回
成約件数	0件	1件	1件	2件	2件	2件

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 1. 地域のブランド化推進事業

#### 【現状と課題】

日立市地域ブランド協議会に参加して、地域の商品開発を支援している。ポポーアイス、ポポーワイン、ポポーソフト、北限みかんジュース、紫イモアイス、ポポーまるん(和菓子)、ポポーワインゼリー等を開発支援してきたが、まだまだ知名度が低く、既存商品のPR活動の強化と、売れる商品作りを進めていくことが必要である。

#### 【改善方法】

日立市十王商工会では、ポポーをはじめとする地場産品を活用した商品開発を、地域小規模事業者と行政と連携して進めていく。

#### 【事業内容】

##### 地域経済の活性化のための場づくり

日立市、日立商工会議所、日立市十王商工会、茨城ひたち農協、日立市多賀農協、(財)日立市水産振興協会、日立市観光協会、(財)日立地区産業支援センター、茨城大学、茨城キリスト教大学、日立市コミュニティー推進協議会で構成する「日立市地域ブランド協議会」を拡充し会議を2回行い、食の商談会を始めとする、各種商談会へ参加して小規模事業者の開発した商品のPR活動を強力に進め、地域資源を活用した商品開発や販路拡大を支援していき関係者間での意識の共有等を図っていく。

### 2. 賑わい創出事業

#### 【現状と課題】

県当地区の人口は微増の状況にあるが、県北地域の各市町村は少子高齢化が進んでいる。現在、地域の賑わい創出事業としては、例年8月に十王まつりの共催や日立市産業祭へ参加・協力している状況である。

#### 【改善方法】

地域イベントの開催では一過性に過ぎず、いかに継続的な賑わいづくりの機運醸成を図るかが今後の課題であるため、行政との連携によるポイント発行事業等を継続的に実施し、市域住民の消費喚起と活性化に努める。

### 【事業内容】

それぞれの個店で開発した商品などを展示・販売することで、それぞれの商品の知名度を高めていくことを目的に事業を実施する。(既存事業改善)

#### (具体的な事業内容)

##### (1) 十王地区での十王まつりの企画(協賛)

毎年8月にIR十王駅前公園にて十王まつりを開催する。

※十王町の歴史文化や活性化を図ることを目的に日立市や地区住民団体等で組織される十王まつり実行委員会を構成し、会議を3回開催し内容を検討する。

##### (2) 日立市産業祭への参加協力(日立市主催)

毎年11月に池の川アリーナにて開催

※市内産業の生産品を広く市民に紹介し愛用を推進してもらい、市内産業の振興と市民生活の向上を目的に日立市と連携し、産業祭への参加企業の募集や周知活動を行う。

### 【目標】

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
ブランド協議会の開催	1	2	2	3	3	3
十王まつり実行委員会	3	3	3	3	3	3

## Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

#### 【現状と課題】

事業者への金融支援については地域内金融機関と情報交換をとおして連携し、円滑な事業推進を図っているといえる。また、事業再生や事業承継、販路開拓等については、専門家、エキスパートバンク事業を活用して事業者支援を行っているが、充分とは言えない状況である。

#### 【改善方法】

- (1) 選ばれる支援機関となるために広域支援体制を確立すべく、県北ブロック内外の情報交換や専門的・広域的な小規模事業者の支援を行うことで市町村の垣根を越えた新たな機会を創出する。
- (2) 日本政策金融公庫・常陽銀行・茨城県信用組合とは定期的に情報交換を行うなど、管内の景況感や取引状況などを把握し地域小規模事業者の育成に努める。

#### 【事業内容】

- (1) 茨城県商工会連合会と県北ブロック8商工会(常陸大宮市・北茨城市・高萩市・日立市十王・常陸太田市・大子町・那珂市・東海村商工会)にて開催するPM会議を(年4から5回開催)にて、支援の現状や今後の課題など具体的な情報を交換することでの的確な事業者支援につなげる。(既存拡充)

(2) 金融機関（日本政策金融公庫・常陽銀行・茨城県信用組合）とは定期的にお互いの情報交換を3か月に1度行ない、地域の景況感や企業情報などを把握し連携を密に事業者の育成支援に努める。（新規事業）

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### 【現状と課題】

当商工会の職員の資質向上については、県連の行う職員研修が主で専門的知識研修は指導員のみ行ってきた。職員は、各担当があり専門的知識を共有する機会が少なかった。少人数の事務所だけに、巡回指導で指導員が事務所にはいない状況が予想される。窓口相談時に、的確な相談内容の把握と報告など職員間の連携体制の明確化を図る必要がある。そのために、まず強固な連絡体制づくりや非常時の職員体制が必要になる。

また、小規模事業者のビジネスモデルの再構築に必要な一連の高度な支援能力についても、体系的・計画的に行うことが不可欠である。そこで、以下の方法により、経営指導員等の資質向上を図っていく。

### 【事業内容】

#### (1) 事例発表等による支援能力の向上（新規）

ブロック単位での会合の場で、経営指導員相互の知見を共有し、経営指導員個人の暗黙知的なノウハウではなく、商工会組織全体の形式知として昇華させる。また、ブロック内の先輩経営指導員による国の法認定及び連携を伴う高度な支援案件等に対して、ブロック内の他商工会の若手経営指導員が同行することにより、支援ノウハウの習得と資質向上を図る。

##### ① 研修参加による能力向上

全国商工会連合会・茨城県商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業基盤整備機構の主催する研修に経営指導員及び補助員が年間1回以上参加することで、経営分析、経営革新、販路開拓、事業再生といった、小規模事業者が行う戦略上の意思決定に関与可能な高度な支援能力の獲得・向上を図る。

##### ② 外部機関・専門家と連携した支援業務による資質向上

経営指導員及び支援能力を有する職員は、外部機関・専門家と連携したチームで小規模事業者を支援すること等を通じて、指導・助言内容、情報収集方法を習得し、職場内OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

##### ③ 職員間の支援ノウハウの共有化による資質の向上

商工会内で、経営指導員等が研修及び情報収集で得た支援ノウハウの共有化を図るため、定期的（月1回）に報告会を開催し組織の財産としてデータベースを蓄積しファイルの共有化を図る。その際、参加者各自がテーマを持ち寄り勉強会を行うことで各自の支援能力のブラッシュアップ及び専門的な知識向上を目指す。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

計画に基づく事業の目的や手段を明確にし、事業実施状況及び成果について、毎年1回下記のとおり評価、検証する。

- (1) 外部有識者（行政、専門家として中小企業診断士）などにより、事業の実施状況・成果について事業評価を実施する。
- (2) 事業実施状況を正副会長会議にておいて、事業ごとに評価・見直しを検討する。
- (3) 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会に報告し承認を受ける。
- (2) 事業の成果、評価、見直しの結果については日立市十王商工会のホームページで公表する。(http://www.shokokai.or.jp/juuou/)

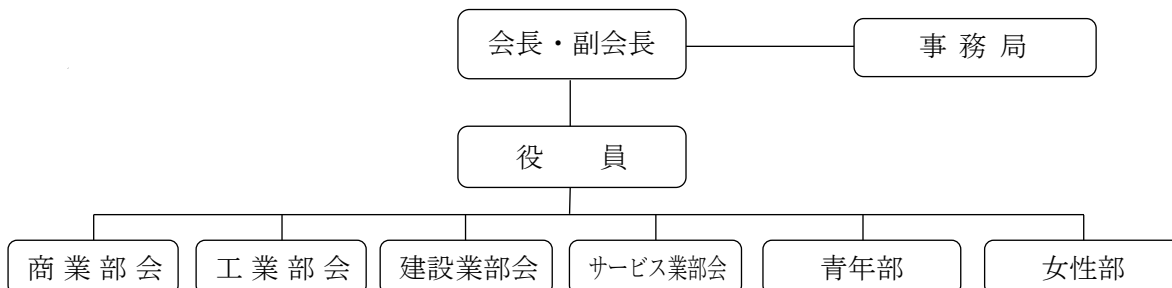
(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

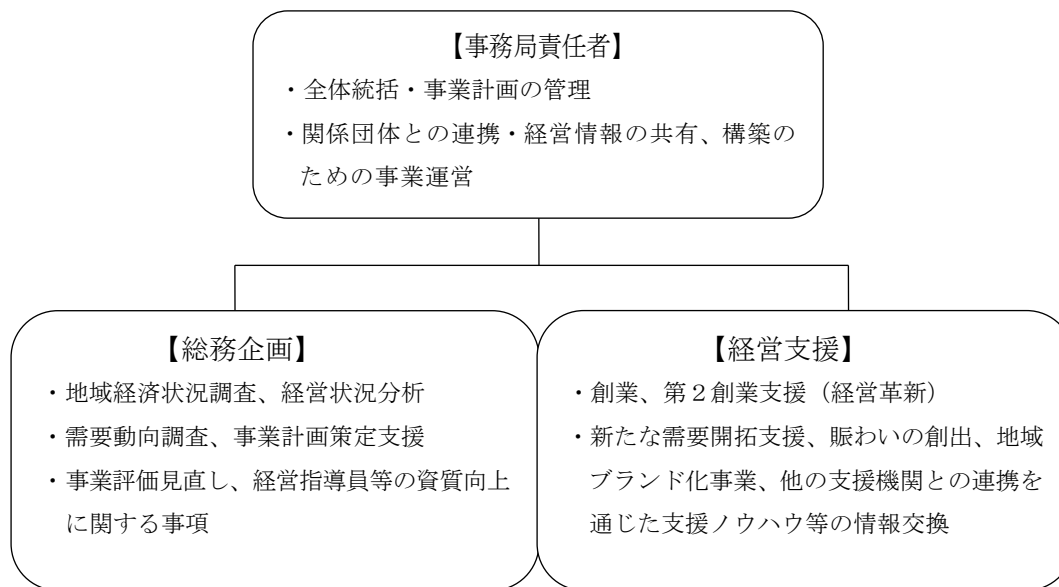
経営発達支援事業の実施体制

(平成30年10月現在)

(1) 実施体制



主要な支援事業ごとに、全職員4名（臨時職員2名含む）でプロジェクトチームを作り、組織としての支援体制を整える。



- ・事務局責任者：馬上英博（経営指導員）
- ・スタッフ：埴将志（補助員）：山縣祐次、横山典子（臨時職員）

(2) 連絡先

〒319-1304 茨城県日立市十王町友部 1596-3

電話：0294-39-2086

Fax：0294-39-5246

メールアドレス：juuou\_s@jsdi.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	31年度 (31年4月以降)	32年度	33年度	34年度	35年度
経営発達支援事業費総計	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
セミナー開催(経営分析)	250	250	250	250	250
セミナー開催(創業)	300	300	300	300	300
セミナー開催(事業計画策定)	250	250	250	250	250
需要開拓支援費	250	250	250	250	250
各種調査費	100	100	100	100	100
地域ブランド推進費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
伴走型小規模事業者支援補助金・県補助金・自己財源

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。



(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p><b>地域の経済動向調査事業</b> 茨城県商工会連合会と連携し商工業データの収集を行う。また、市や金融機関等との情報交換を交換する。外部専門家とも連携し収集データの分析を行う。</p> <p><b>経営分析</b> 専門的な課題等については、茨城県、茨城県商工会連合会、独立行政法人産業総合技術総合研究所、地域金融機関、独立行政法人中小企業基盤機構のコーディネーター、中小企業診断士等と連携し小規模事業者の抱える経営上の悩みに対して、様々は角度から分析を行う。</p> <p><b>事業計画の策定</b> 日立商工会議所、北茨城市商工会、高萩市商工会と連携し計画策定のセミナーを開催する。また、中小企業診断士と連携して経営計画策定支援を実施する。</p> <p><b>事業計画の実施支援</b> ミラサポやよろず支援拠点、茨城県商工会連合会などと連携した専門家派遣を実施して事業計画を確実なものとする。 また、茨城県の専門家派遣なども活用して経営革新のフォローアップ支援を実施する。</p> <p><b>需要動向調査</b> 一般消費者やバイヤー等のアンケート調査を専門家により分析・解析することで、小規模事業者への改善活動につなげ商品開発の支援を行う。</p> <p><b>新たな需要の開拓支援</b> 各金融機関や日立市と連携してイベントや展示会へ出店・出品し地域特産品の知名度向上に努める。また、各マスメディアと連携し情報誌や新聞・ラジオ・テレビなどに紹介してもらおう。</p>

連携者及びその役割

- 1) 茨城県商工会連合会会長 外山 崇行  
水戸市桜川 2-32-35 県産業会館 1 3 階  
各種補助金・経営革新・専門家派遣等支援施策や景気動向など
- 2) 日立商工会議所会頭 秋山 光伯  
日立市幸町 1-21-2  
セミナー等の共同開催や経営革新・創業等の連携支援
- 3) 高萩市商工会長 荒井 清一郎  
高萩市下手綱 2000  
セミナー等の共同開催や経営革新・創業等の連携支援
- 4) 北茨城市商工会長 大森 廣幸  
北茨城市磯原町本町 1-3-9  
セミナー等の共同開催や経営革新・創業等の連携支援
- 5) 茨城県知事 大井川 和彦  
水戸市笠原町 978-6  
制度融資・経営革新等支援策などの情報提供や指導
- 6) 日立市長 小川 春樹  
日立市助川町 1-1-1  
事業者支援・制度融資・活性化支援策などの情報提供や指導
- 7) 中小企業振興公社 理事長 宇野 善昌  
水戸市桜川 2-2-35  
販路拡大・経営技術相談・よろず支援拠点など
- 8) 日本政策金融公庫日立支店 支店長 白根 美保  
日立市幸町 2-1-48  
創業・経営安定等各種支援融資や景気動向など
- 9) 常陽銀行十王支店 支店長 齋藤 誠  
日立市十王町友部東 2-2-1  
創業・経営安定等各種支援融資や販路開拓・景況動向など
- 10) 茨城県信用組合十王支店 支店長 田口 信也  
日立市十王町友部 1644-5  
創業・経営安定等各種支援融資や販路開拓・景気動向など
- 11) 茨城県信用保証協会会長 川俣 勝慶

水戸市桜川 2-2-35  
事業再生支援・創業や経営安定融資保証など

12) 茨城県中小企業団体中央会 会長 渡邊 武  
水戸市桜川 2-2-35  
販路拡大・各種マッチング展示会等支援計画に関する協力や各種情報提供

13) ㈱経営科学研究所 代表取締役 初鹿野 浩明 (中小企業診断士)  
水戸市城南 3-16-16  
経営支援に関する協力支援 (経営分析など) や各種情報提供など

14) 茨城新聞社 代表取締役 社長 小田部 卓  
水戸市北見町 2-15  
各種事業の紹介やPRなど

連携体制図等

(7) 小規模事業者の経営改善の支援にむけた伴走型支援体制構築

